

決算短信に関する一般投資家への  
アンケート調査結果

平成 18 年 3 月 31 日  
株式会社東京証券取引所

## = 目次 =

.調査内容	1
- 1 .調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査方法	1
(4) 調査期間	1
- 2 .調査対象の抽出方法	2
(1) 抽出基準	2
(2) 抽出方法	2
.調査結果のまとめ	3
.調査結果	7
- 1 .対象者のプロフィール	7
(1) 性別	7
(2) 年代	7
(3) 取引手段	7
(4) 職業	8
- 2 .調査結果	9
(1) 株式投資経験	9
(2) 株式保有残高	9
(3) 平均株式保有期間	10
(4) 投資判断	11
(5) 投資判断材料	13
(6) 決算短信の閲覧方法	17
(7) 有価証券報告書の閲覧方法	18
(8) 決算短信の利用項目	19
(9) 上場会社決算短信に期待する役割	21
(10) 上場会社の決済発表（決算短信）で期待する開示情報	29

- グラフ目次 -

図 1：性別	7
図 2：年代	7
図 3：取引手段	7
図 4：職業	8
図 5：株式投資経験	9
図 6：株式保有残高	10
図 7：平均株式保有期間（全体／年代別）	10
図 8：平均株式保有期間（取引手段別）	11
図 9：投資判断（全体／年代別）	12
図 10：投資判断（平均保有期間別）	12
図 11：投資判断のための材料	13
図 12：決算短信の利用状況（全体／年代別）	15
図 13：決算短信の利用状況（平均保有期間別）	15
図 14：有価証券報告書の利用状況（全体／年代別）	16
図 15：有価証券報告書の利用状況（平均保有期間別）	17
図 16：決算短信の閲覧方法	17
図 17：有価証券報告書の閲覧方法	18
図 18：決算短信の利用項目（1枚目）	19
図 19：決算短信の利用項目（添付資料／2枚目以降）	20
図 20：決算短信に期待する役割（年代別）	21
図 21：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）	22
図 22：決算短信に期待する役割（年代別）	23
図 23：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）	23
図 24：決算短信に期待する役割（年代別）	24
図 25：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）	25
図 26：決算短信に期待する役割（年代別）	26
図 27：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）	26
図 28：決算短信に期待する役割（年代別）	27
図 29：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）	28
図 30：決算発表で期待する開示情報	29

- 報告書中（n=XXX）という表示は、その設問の有効回答者数を示しています。
- 報告書中無回答の表示は行っておりません。本アンケートはインターネットを利用し、必要な箇所は必須となっているため、すべての設問で無回答は0となっております。

## .調査内容

### - 1.調査概要

#### (1) 調査目的

本調査では、一般投資家における決算短信に対する意識を明らかにし、決算短信の見直しにおける議論の参考とすることを目的とする。

#### (2) 調査対象

一般の株式投資者 500 名程度。調査対象は調査会社のモニタから抽出し、男女、年齢、主な取引手段属性が概ね均等になるよう割当てを行った。  
実際の回収は次のとおりである。

(単位：人)

属性 / 取引手段	20～30 歳代		40～50 歳代		60 歳以上		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
ネットのみ利用者	53	53	44	44	33	33	260
対面 / 電話取引利用者	32	32	44	44	54	54	260

#### (3) 調査方法

インターネットを利用したオンライン調査

#### (4) 調査期間

事前調査：平成 17 年 12 月

本調査：平成 17 年 12 月

## - 2 . 調査対象の抽出方法

### (1) 抽出基準

幅広い意見を聞くため、年代、性別に大きな偏りがないようにした。年代について「20～30歳代」「40～50歳代」「60歳以上」が概ね均等となるようにした。

インターネット調査のモニタを利用することから、インターネット取引利用者に偏ることが懸念される。そのため、インターネット以外の手段で株式取引を行っている対象者を半数とすることにした。

職業について、一般投資者の意見を集める目的から、証券会社をはじめとする各種金融機関に勤務する者と同居の家族が勤務する者については排除した。

### (2) 抽出方法

インターネットのモニタ 2 万名に対しインターネットアンケートを実施した。実施にあたっては、『ライフスタイルに関する調査』とし、株式市場に関する調査であること伏せてより正確な抽出が可能になるように配慮した。調査は次の 3 問とした

本人および同居家族の職業

一般的な職業分類を用い、金融機関関係者を排除した

これまでの取引経験

金融機関関係者以外に「外貨取引」「株式取引」「投資信託」「不動産投資信託」「国際」のそれぞれについて「1ヶ月以内」「3ヶ月以内」「6ヶ月以内」「1年以内」「2年以内」「3年以内」「それ以前」「取引をしたことがない」「分からない/覚えていない」を選択してもらった。

株式取引について

上記で株式取引を1年以内に利用したと回答した者を対象に、「対面取引(窓口)」、「オンライン取引(パソコン・携帯電話)」、「電話取引(コールセンター)」のそれぞれについて、の質問と同様の期間に利用したかどうかを質問した。その結果により、「ネットのみの利用者」と「対面/電話取引利用者<sup>1</sup>」を分けた。

上記以外の属性(性別、年齢)については、調査会社に登録されているモニタ情報によって割当てを行った。

---

<sup>1</sup> 「対面/電話取引利用者」には、インターネット取引を併用している者を含んでいる。

## 調査結果のまとめ

### (1) 回答者の株式投資の状況

株式投資経験年数：全体で「1年未満」・23.3%、「1～3年未満」・21.9%、「3～5年未満」・17.1%、「5～10年未満」・12.1%、「10年以上」・25.6%となっている。

年代別では「20～39歳」で3年未満が70%であるのに対して、「60歳以上」では「10年以上」が47.1%と半数近くになっている。

株式保有残高：全体で「100万円未満」が30.0%、「100万～300万円未満」が29.2%と、ほぼ6割が300万円未満の保有残高である。

年代別では、「20～39歳」で75.3%、「40～59歳」で66.5%が300万円未満となっている。「60歳以上」では300万円未満は36.2%で、6割以上が300万円以上の残高となっている。

平均株式保有期間：全体では「1ヶ月～1年未満」が41.7%で最も多い。「1日～1週間」・6.5%、「1週間～1ヶ月未満」・13.7%を合計すると、6割余りが平均保有期間1年未満である。

年代別では、年代が高いほど平均保有期間は長くなる傾向にあるが、若い年代では投資経験が短いことも要因となっている可能性がある。

投資手段別にみると、「ネットのみ」では3割以上が平均保有期間1ヶ月未満となっている。これに対して「ネット以外利用者」では保有期間「3年以上」は31.2%、「1年～3年未満」は25.0%と、過半数が1年以上の期間となっている。

### (2) 投資判断について

投資判断姿勢：“業績、財務内容、経営計画等を理解した上で投資しているか”という問いに対して、全体で「そう思う」が15.8%、「ややそう思う」が40.0%でほぼ2/3あてはまると回答している。年代、株式平均保有期間による違いは少なくなっている。

投資判断材料：「インターネットのニュース」、「新聞・テレビ・ラジオなどの情報」、「会社四季報/日経会社情報」の3項目で利用率が高くなっている。「決算短信」は17項目中12番目、「有価証券報告書」は14番目の利用率となっている。

この3項目については、年代別、平均保有期間で大きな差はみられないが、「よく利用する」の割合が平均保有期間「3年以上」でいずれもやや低くなっている。

### (3) 決算短信、有価証券報告書の利用について

決算短信：全体で「よく利用する」・14.4%、「ときどき利用する」・30.6%、「ほとんど利用しない」・31.2%、「見たことがない」・23.8%となっている。

年代別では「よく利用する」と「ときどき利用する」の差は小さい。「見たことがない」の割合は「20～39歳」で29.4%、「40～59歳」で25.6%、「60歳以上」で16.7%となっており、若い年代で見たことがない割合が高い。

保有期間別では、「よく利用する」の割合は1年未満の回答者で高く、1年以上では低い。「見たことがない」は、「1ヶ月～1年未満」と「1年～3年未満」でやや高くなっている。

有価証券報告書：全体で「よく利用する」・7.1%、「ときどき利用する」・26.0%、「ほとんど利用しない」・43.5%、「見たことがない」・23.5%となっている。

決算短信同様、若い年代で「見たことがない」割合が高い。保有期間別では1週間～1年未満の投資者で「見たことがない」割合が高い。

### (4) 決算短信、有価証券報告書の閲覧について

決算短信：「上場会社のIRサイト」と「日経等の金融情報サイト」の2つの利用率が高くなっている。

有価証券報告書：「上場会社のIRサイト」が最も多い。「よく利用する」「たまに利用する」の合計が過半数となるのはこの項目だけである。2番目に多い「EDINETサイト」では「利用したことがない」が半数近くになっている。

### (5) 決算短信の利用項目について

決算短信1枚目：決算短信1枚目の項目は、利用頻度が高い項目が多い。「当期の連結業績実績の数値」「翌期の連結業績の予想数値」「当期の配当金額」の3項目でいずれも2/3以上が利用している。

添付資料(2枚目以降)：「連結財務諸表」「翌期の業績見通しについての文章による説明」の2つについて利用割合が高い。しかし、1枚目の項目と比較すると低い割合といえる。「よく利用する」と「たまに利用する」の合計が過半数となるのは、この2項目と「当期の業績実績についての文章による説明」のみとなっている。

## (6) 上場会社決算短信に期待する役割

A・速やかに情報開示すること / B・投資判断に有用な情報を盛り込むこと：

「Aが重要」が16.9%、「どちらかといえばAが重要」が38.3%と過半数がAの方が重要と回答している。

A・基本的数値 / 説明を速やかに開示する / B・専門的情報をあわせて提供する：

「Aが重要」が14.6%、「どちらかといえばAが重要」が38.5%と過半数がAの方が重要と回答している。

A・業績実績、見通しの数値等を開示する / B・発行社による分析を併せて説明する：

「Aが重要」が8.8%、「どちらかといえばAが重要」が32.1%と約4割がAの方が重要と回答している。一方で「Bが重要」は5.2%、「ややBが重要」は24.0%で合計約3割がBの方が重要としている。A / Bの差は比較的小さくなっている。

A・専門的な分析説明を行うこと / B・一般投資者にも分かりやすい説明を行うこと：

「Bが重要」が26.7%、「どちらかといえばBが重要」が31.0%と6割近くがBの方が重要と回答している。

A・当期の業績の実績を伝えること / B・翌期の業績の見通しを伝えること：

「Aが重要」が8.5%、「どちらかといえばAが重要」が23.1%でAを重要とする回答者が31.6%となっている。一方で「Bが重要」は6.9%、「ややBが重要」は23.7%で合計30.6%となっている。ほぼ同じ割合である。

## (7) 上場会社の決済発表（決算短信）で期待する開示情報

「当期・翌期の配当金額」、「翌期の連結業績の予想数値」、「中長期的な経営方針、経営目標」が上位3項目である。

いずれの項目も「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合は多くない。開示情報は多い方が望ましいと考えている投資者が多いことがうかがえる。



## 調査結果

### - 1 . 対象者のプロフィール

#### (1) 性別

性別は男女1:1となるように割り当てている。そのためこの比率は、一般投資者の比率とは異なっている可能性がある(図1)。

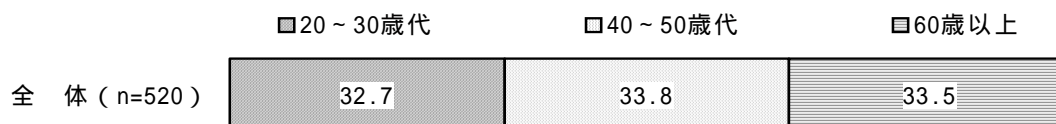
図1: 性別



#### (2) 年代

年代についても、性別同様割当ての結果である。各年代が概ね1/3ずつなるように配慮した。実際には20~30歳代がやや少なくなっている(図2)。

図2: 年代

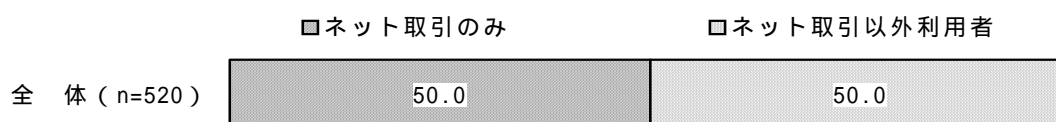


#### (3) 取引手段

取引手段も割当ての結果である。「インターネット取引のみ」の投資者と、「インターネット取引以外の利用者」に分け、1:1になるように割り当てている。

「インターネット取引以外の利用者」にはインターネットを併用している投資者を含んでいる点に注意が必要である。

図3: 取引手段

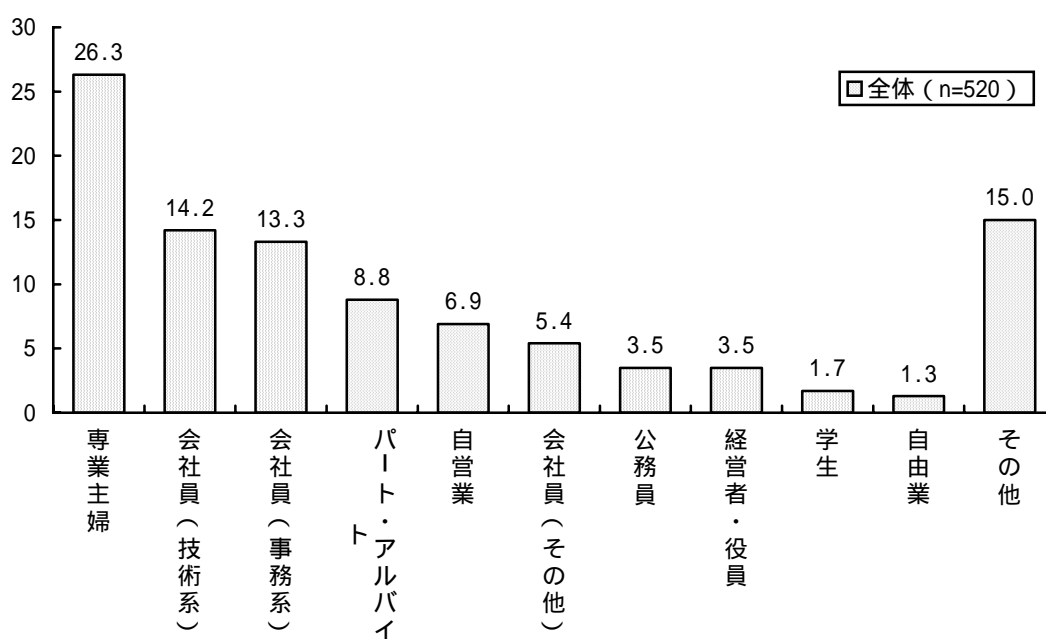


#### (4) 職業

職業では「主婦」が26.3%で最も多くなっている。しかし「会社員(技術系)」・14.2%、「会社員(事務系)」13.3%、「会社員(その他)」を合計すると、一般の会社員が32.9%でほぼ1/3で最も多くなる。

なお、「その他」の割合が15.0%(78名)と多くなっている。詳細について把握はできないが、78名中58名で年齢が60歳以上となっているため、退職者、年金生活者が多いと推測できる。

図4：職業



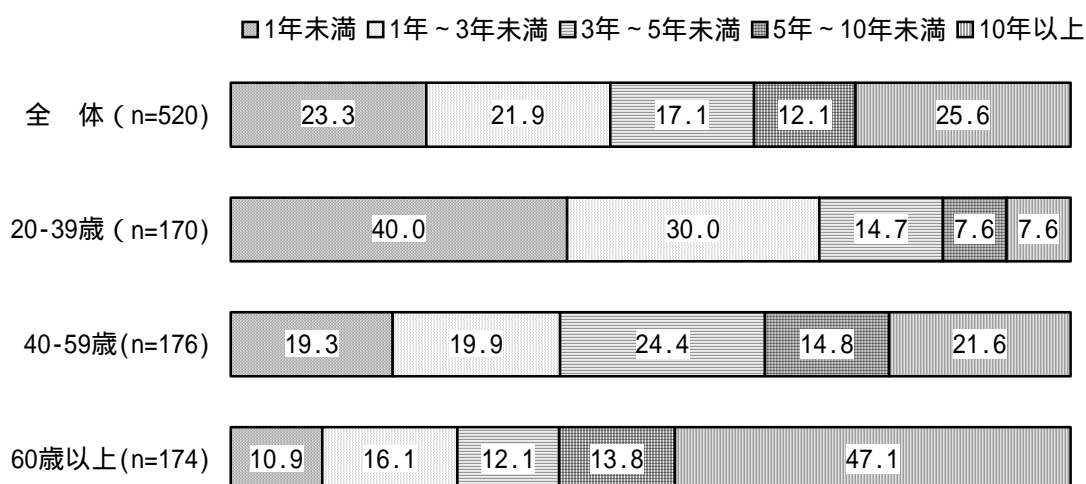
## - 2. 調査結果

### (1) 株式投資経験

回答者の株式投資経験をみると、全体では「10年以上」が25.6%で最も多く、次いで「1年未満」が23.3%となっており、株式投資経験の長い投資者から経験の短い投資者まで回答していることがわかる(図5)。

年代別でみると、「20~39歳」では「1年未満」が40.0%、「1年~3年未満」が30.0%と投資経験が浅い回答者が多い。「40~59歳」では投資経験が3年未満の割合は、ほぼ4割にとどまっている。「60歳以上」では「10年以上」が47.1%と半数近くになっており、世代が上がると投資経験の長い投資者が多い傾向がみられる。

図5：株式投資経験



### (2) 株式保有残高

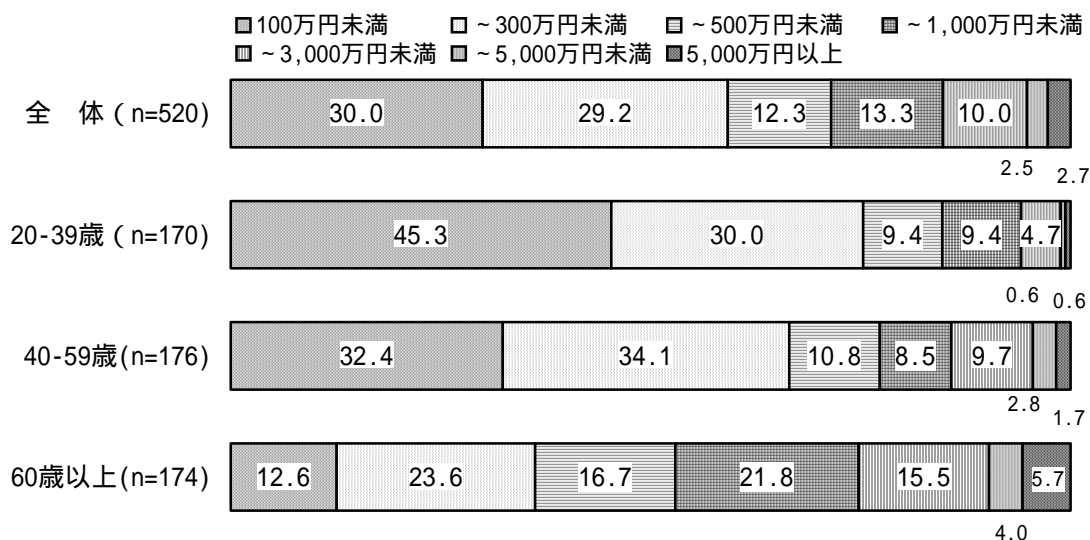
株式保有残高は、全体では「100万円未満」が30.0%、「100万~300万円未満」が29.2%と、ほぼ6割が300万円未満の保有残高となっており、比較的残高が少ない回答者が多くなっている(図6)。

年代別でみると、「20~39歳」では「100万円未満」が45.3%、「100万~300万円未満」が30.0%で、3/4が300万円以下の残高となっている。「40~59歳」では「100万円未満」が32.4%、「100万~300万円未満」は34.1%となっている。これを「20~39歳」と比較すると、300万円未満の割合は8.8ポイント少なくなっているが、全体として比較的投資残高が少ない投資者が多い傾向は共通している。

これに対して「60歳以上」では「100万円未満」は12.6%、「100万~300万円未満」は23.6%となっており300万円未満の割合は他の年代より少なくなっている。この年代でも

1,000万円を超える投資者は2割あまりであるが、投資残高は多くなる傾向といえる。

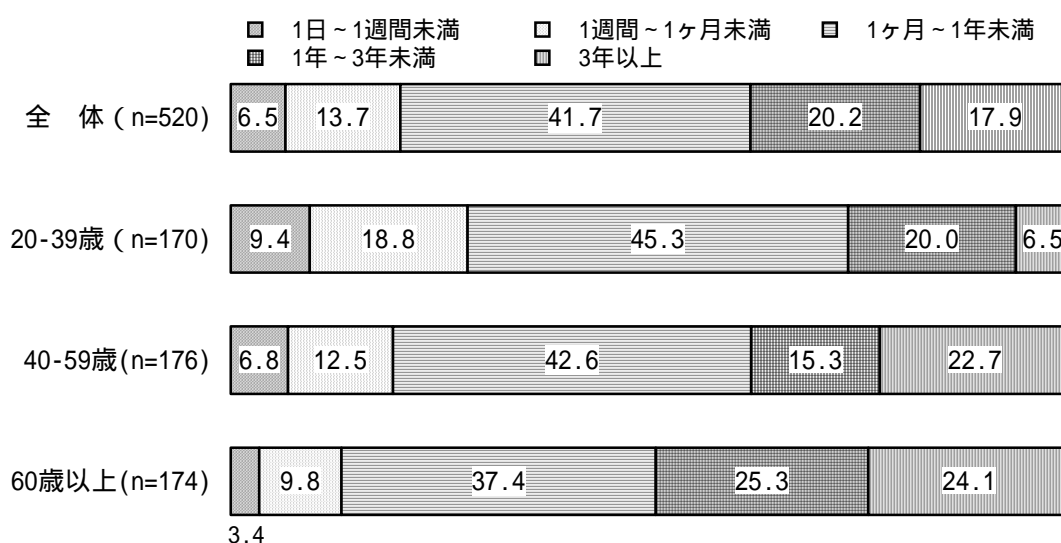
図 6：株式保有残高



(3) 平均株式保有期間

平均株式保有期間は、全体では「1ヶ月～1年未満」が41.7%で最も多くなっている。これに「1日～1週間」・6.5%、「1週間～1ヶ月未満」・13.7%を合計すると、6割余りが平均保有期間1年未満となっている(図7)。

図 7：平均株式保有期間(全体/年代別)



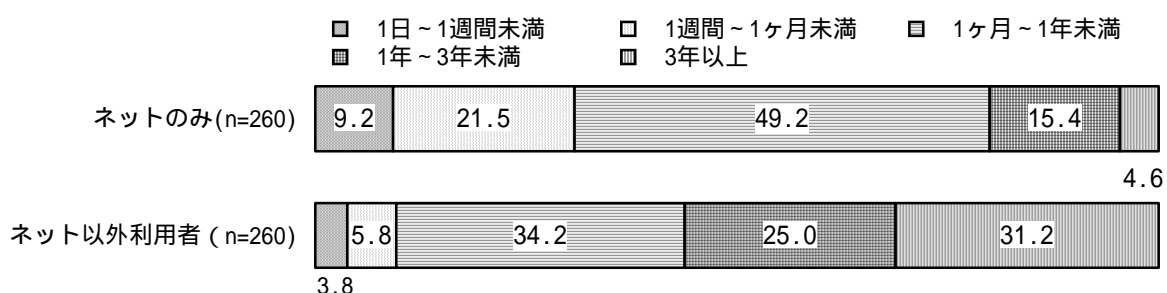
年代別でも、いずれも「1ヶ月～1年未満」の割合が最も多くなっていることは共通している。しかしながら「1日～1週間未満」の割合をみると、「20～39歳」では9.4%と1割近くなっているのに対し、「60歳以上」では3.4%とほぼ1/3の割合にとどまっている。

このように、年代が高くなるほど保有期間が長くなる傾向にあるが、すでに見たように、「20～39歳」では、株式投資経験1年未満が40%、3年未満が30%と株式投資経験自体が短い回答者が多いことも、短期保有の割合を押し上げている可能性もある点には注意が必要であろう。

過去1年間の投資手段別にみると、「ネットのみ」では「1日～1週間未満」が9.2%、「1週間～1ヶ月未満」が21.5%と3割以上が平均保有期間1ヶ月未満となっている。これに対して「1年～3年未満」は15.4%、「3年以上」は4.6%と平均保有期間1年以上の割合は20%にとどまっている（図8）。

「ネット以外利用者」では、「1日～1週間未満」は3.8%、「1週間～1ヶ月未満」は5.8%で合計でも1ヶ月未満の保有者は10%未満となっている。平均保有期間「3年以上」は31.2%、「1年～3年未満」は25.0%と、過半数が1年以上の期間となっている。

図8：平均株式保有期間（取引手段別）



#### （4）投資判断

すべての対象者に対し「あなたは株式投資に際して、業績、財務内容、経営計画など企業のことについてよく理解した上で投資判断を行いますか。」という質問をしている。

その結果をみると、全体では「そう思う」が15.8%、「ややそう思う」が40.0%でほぼ2/3が業績、財務内容、経営計画等を理解した上で投資している。これに対して「あまりそうは思わない」が13.8%、「そう思わない」が3.5%で投資対象企業をあまり理解しないで投資しているのは2割以下となっている（図表9）。

投資判断については、年代別にみても差はみられない。「20～39歳」で「そう思う」と「ややそう思う」の合計割合が最も多く、「40～59歳」で「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計割合が最も多くなっているが、大きな差とはいえない程度である。

また、平均保有期間別でも差はみられない。「1日～1週間未満」では「そう思わない」

が11.8%と他の保有期間より多くなっているが、「1日～1週間未満」の回答者が37名のみ（「そう思わない」との回答はうち4名）であることを考えれば、明らかに差があるとまではいえない結果である（図10）。

このように投資判断については、年代、株式平均保有期間による違いは少なくなっている。

図9：投資判断（全体／年代別）

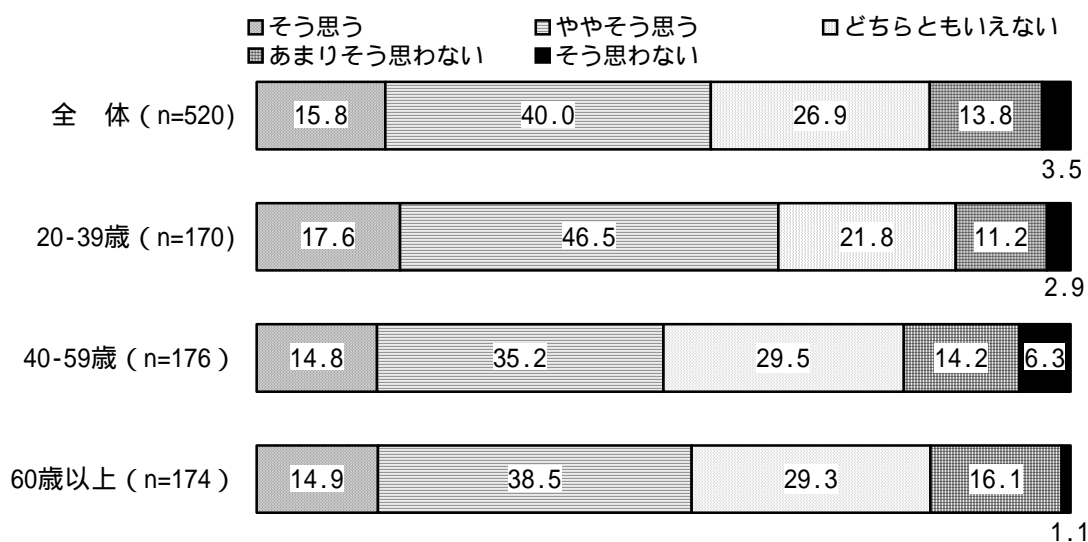
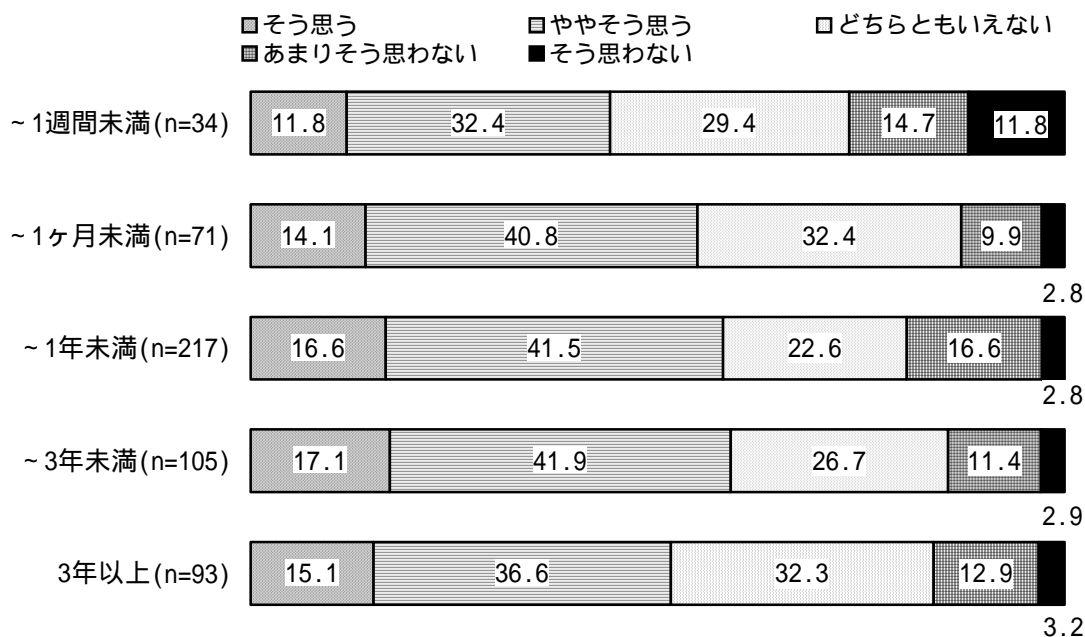


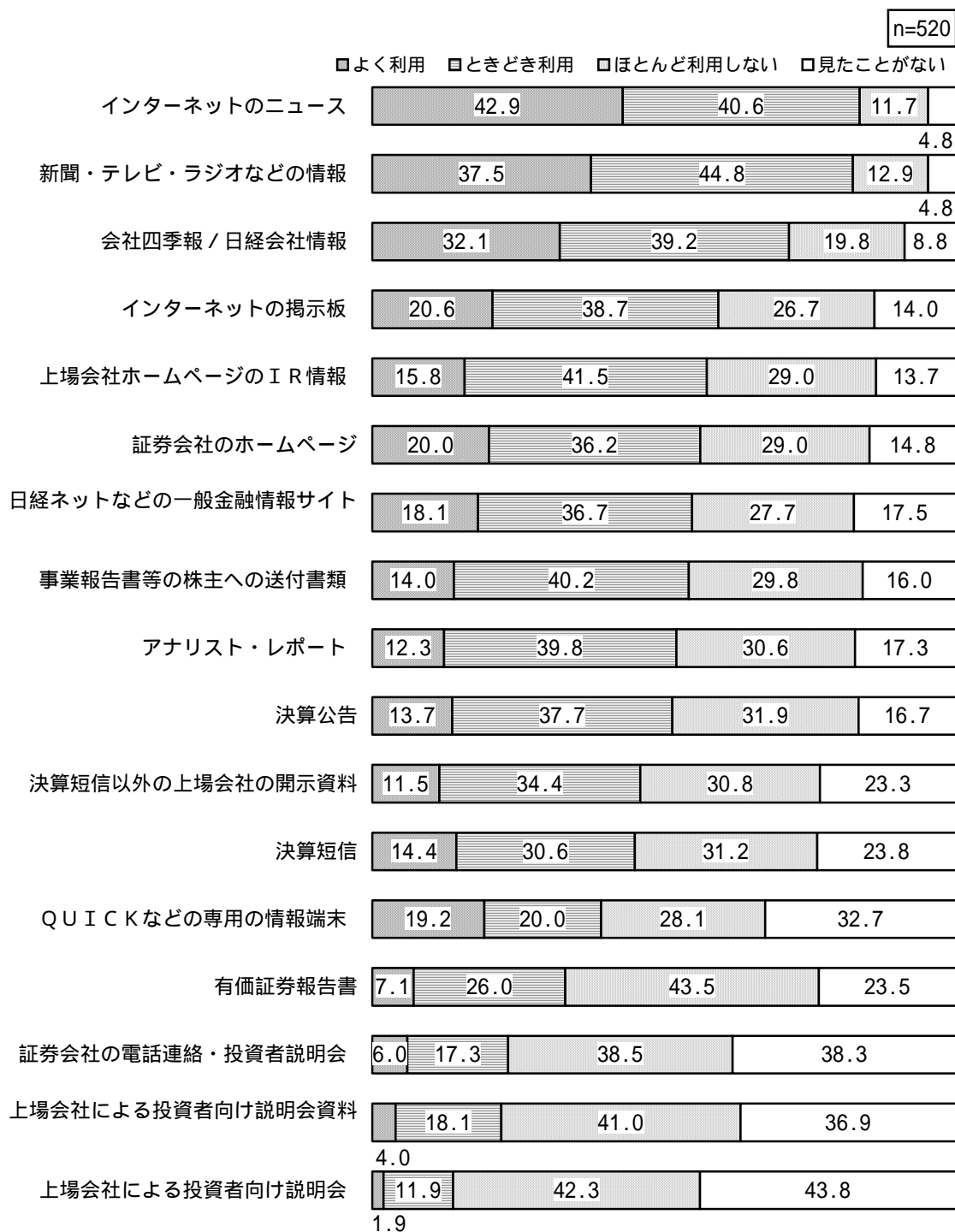
図10：投資判断（平均保有期間別）



### (5) 投資判断材料

すべての対象者に「あなたが投資判断の材料を入手する情報源を教えてください」として、図 11 の 17 項目のそれぞれについて利用状況を選択してもらっている。

図 11：投資判断のための材料



その結果をみると、「よく利用する」の割合が最も多いのは「インターネットのニュース」・42.9%となっている。これに「新聞・テレビ・ラジオなどの情報」・37.5%、「会社四季報／日経会社情報」・32.1%が続いている。この上位3項目が3割を超えており、「ときどき利用する」を加えると、いずれも7割以上が利用していることになる。

「よく利用する」と「ときどき利用する」の合計でみると10番目の「決算公告」までが過半数となっており、比較的に利用されている。「決算短信」は12番目、「有価証券報告書」は14番目の利用率となっている。この2つについては必ずしも利用率は高くない。しかし「見たことがない」はいずれも23%あまりであり、頻度は高くないもののある程度利用されていることがわかる。

上位3項目の属性別利用状況の概要は次のとおりである。

#### ・インターネットのニュース

年代別では「20-39歳」で「よく利用する」が52.9%、「ときどき利用する」が39.4%で9割以上が利用している。年代が上がると利用率は低くなるが「60歳以上」で「よく利用する」が35.1%、「ときどき利用する」が41.4%と合計で3/4以上が利用していることになる。

平均株式保有期間別では、保有期間が長くなるほど利用率は低くなる。1ヶ月未満では、「よく利用する」が過半数となっているが、「3年以上」では「よく利用する」が26.9%と3割以下である。しかしながら「ときどき利用する」は46.2%であり、合計では7割以上が利用している。

このように属性による差はあるものの、全体としてインターネットのニュースの利用率は高い。

#### ・新聞・テレビ・ラジオなどの情報

年代別では、大きな差は見られない。いずれの年代でも「よく利用する」と「ときどき利用する」の合計は8割を超えている。

平均株式保有期間別でも大きな違いはないものの「3年以上」では「よく利用する」が26.9%と3割以下である。「ときどき利用する」は58.1%で合計では8割以上となっており大きな違いではないが一つの特徴となっている。「よく利用する」の割合は「インターネットのニュース」と同じであり、長期保有で売買頻度が低い為に投資判断情報への接触自体が少ない可能性も考えられる。

#### ・会社四季報／日経会社情報

年代別では、大きな差は見られない。いずれの年代でも「よく利用する」と「ときどき利用する」の合計は7割を超えている。

平均株式保有期間別でも大きな違いはないもののやはり「3年以上」では「よく利用する」が20.4%で最も低い。

次に本調査の中心である、決算短信と有価証券報告書の利用状況をみることにする。

#### 決算短信の利用状況

年代別で見ると「よく利用する」と「ときどき利用する」の割合は、いずれも差が大きいわけではない。しかしながら「見たことがない」の割合は「20～39歳」で29.4%、「40～59歳」で25.6%、「60歳以上」で16.7%となっており、若い年代で見たことがない割合が高くなっている（図12）。

図12：決算短信の利用状況（全体／年代別）

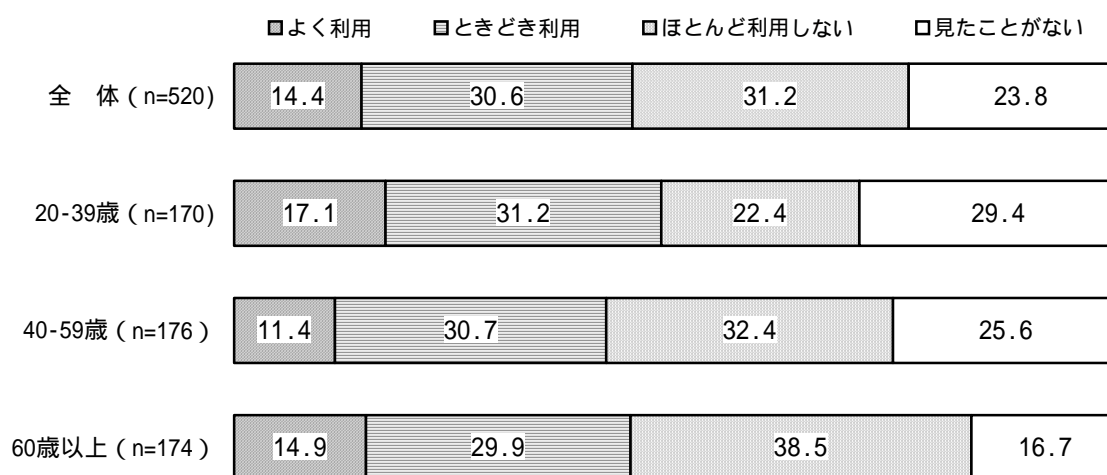
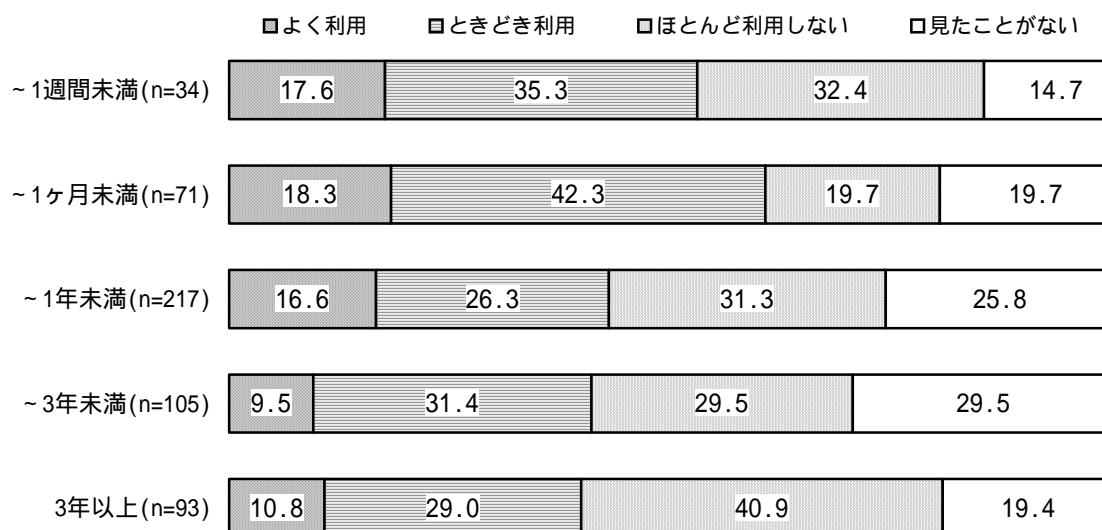


図13：決算短信の利用状況（平均保有期間別）



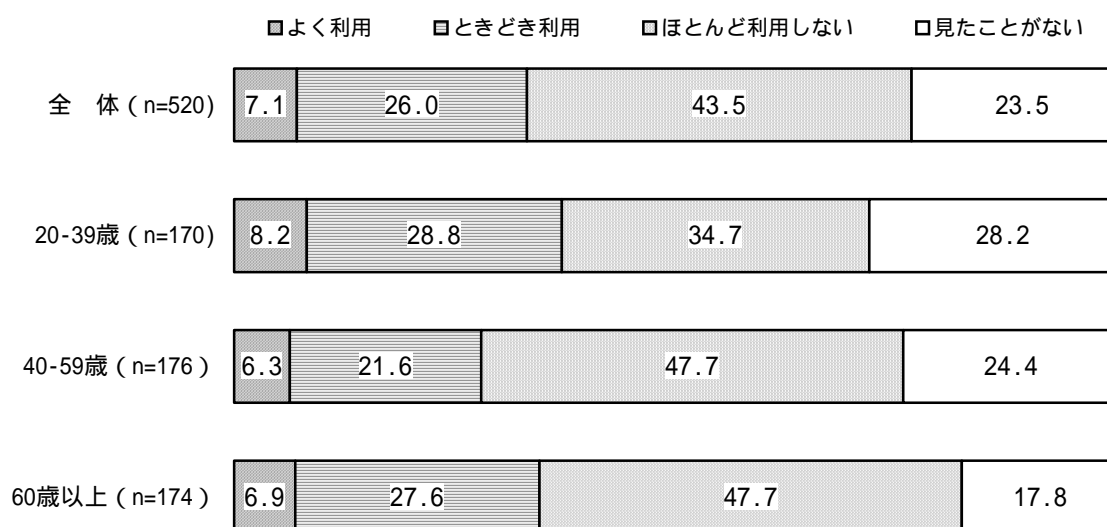
平均保有期間別では、「よく利用する」の割合は1年未満の回答者で高く、1年以上では低くなっている。「よく利用する」と「ときどき利用する」の合計が過半数となっているのは「1日～1週間未満」と「1週間～1ヶ月未満」である。短期で売買する投資者は情報への接触頻度が高いことかが考えられる(図13)。

これに対して「見たことがない」の割合は、「1ヶ月～1年未満」と「1年～3年未満」でいずれも25%を超えてやや高くなっている。

#### 有価証券報告書の利用状況

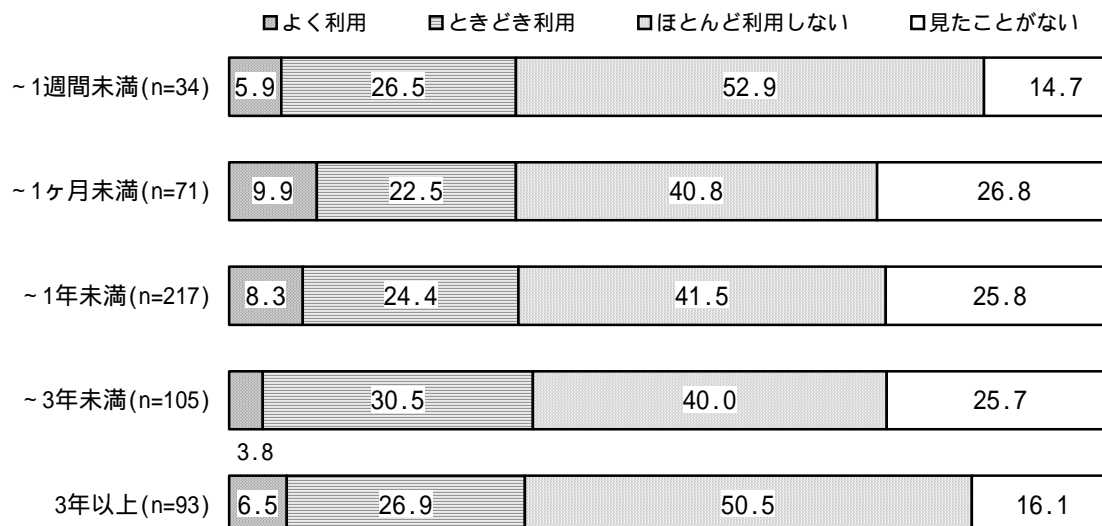
世代別でみると「よく利用する」と「ときどき利用する」の割合は、いずれも差が大きくはないが、「40～59歳」でやや割合が低い。「見たことがない」の割合は、有価証券報告書同様、は「20～39歳」で28.2%、「40～59歳」で24.4%、「60歳以上」で17.8%となっており、若い年代で見たことがない割合が高い(図14)。

図14：有価証券報告書の利用状況(全体/年代別)



平均保有期間別では、「よく利用する」の割合が「1年～3年未満」で3.8%と少なくなっているが、大きな差は見られない。「見たことがない」の割合は「1週間～1ヶ月未満」、「1ヶ月～1年未満」、「1年～3年未満」でいずれも25%を超えてやや高くなっている(図表15)。

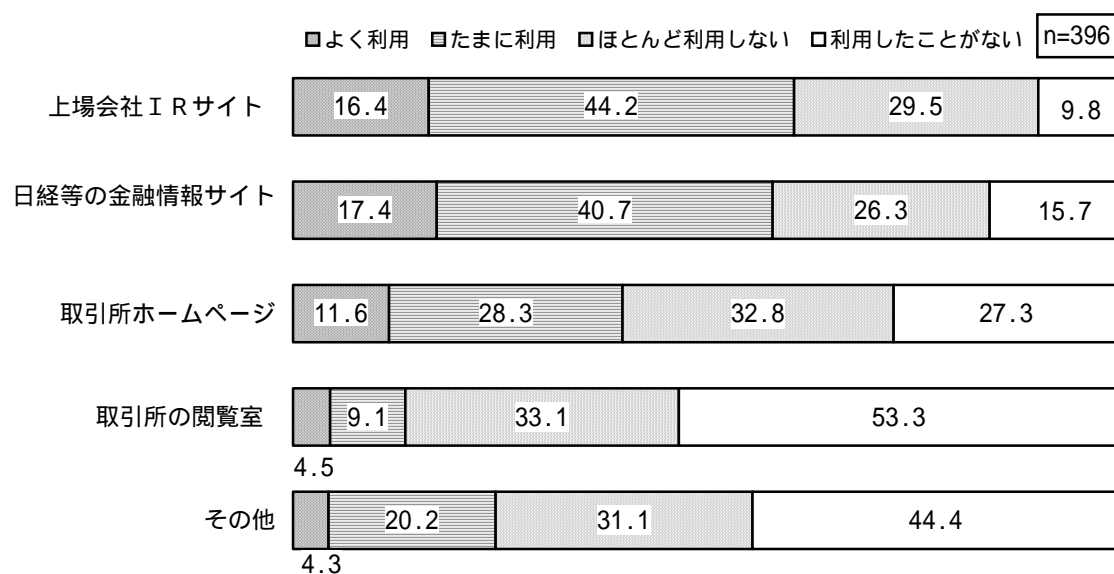
図 15：有価証券報告書の利用状況（平均保有期間別）



(6) 決算短信の閲覧方法

投資判断材料の情報として、「決算短信」を「よく利用する」、「ときどき利用する」、「ほとんど利用しない」と回答した 396 名を対象として、「決算短信」の閲覧方法を質問している（図 16）。

図 16：決算短信の閲覧方法



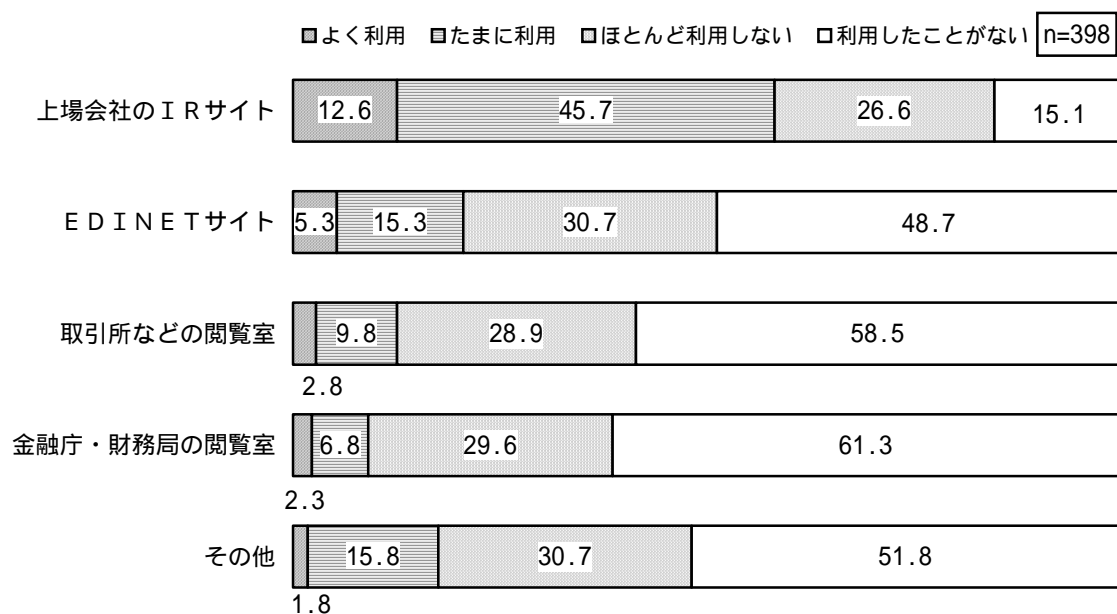
その結果をみると、「よく利用する」は「日経等の金融情報サイト」が17.4%で最も多く、「上場会社のIRサイト」が16.4%で2番目に多い。「たまに利用する」では「上場会社のIRサイト」が44.2%、「日経等の金融情報サイト」が40.7%となっている。この上位2項目の利用が多くなっている。

#### (7) 有価証券報告書の閲覧方法

投資判断材料の情報として、「有価証券報告書」を「よく利用する」、「ときどき利用する」、「ほとんど利用しない」と回答した398名を対象に、有価証券報告書の閲覧方法を質問している(図17)。

その結果をみると、「よく利用する」、「たまに利用する」とも「上場会社のIRサイト」が最も多い。「よく利用する」、「たまに利用する」の合計が過半数となるのはこの項目だけである。2番目に多い「EDINETサイト」では「利用したことがない」が半数近くになっており、それ以下の項目は「利用したことがない」が過半数となっている。

図 17：有価証券報告書の閲覧方法



## (8) 決算短信の利用項目

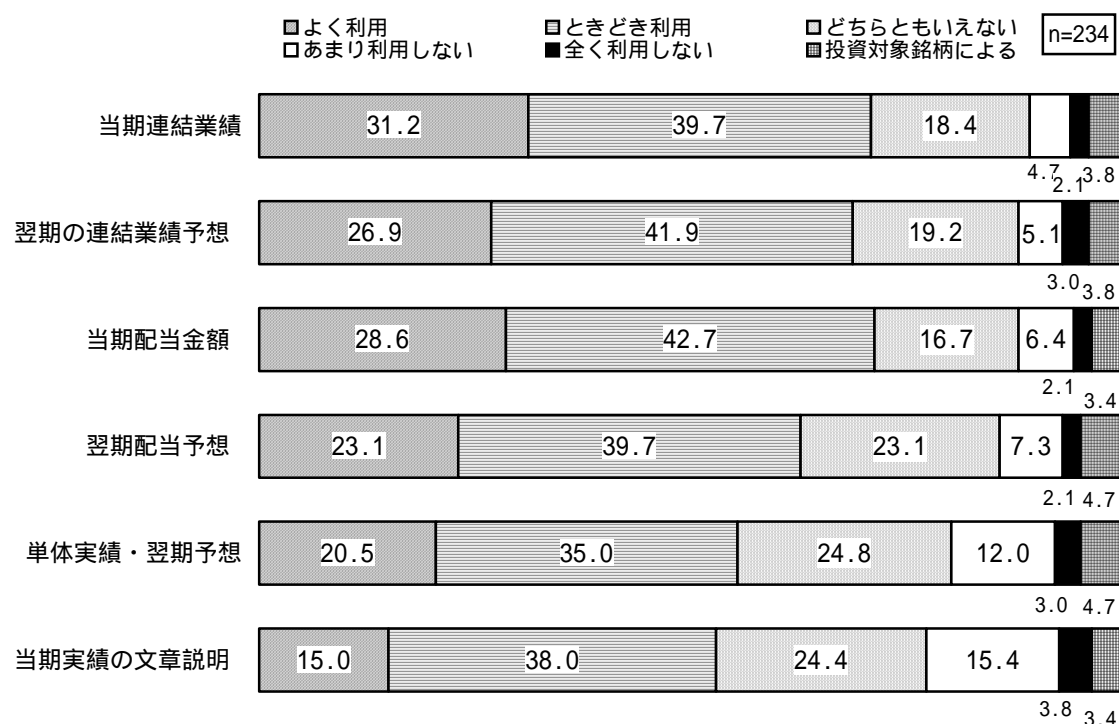
投資判断材料の情報として、「決算短信」を「よく利用する」、「ときどき利用する」と回答した 234 名を対象として「あなたが決算短信をご利用される際の項目ごとの情報の利用状況を教えてください」として、決算短信に記載されているそれぞれの利用項目について質問している。

### 決算短信 1 枚目の項目

決算短信 1 枚目の項目は、次にみる添付資料と比較して利用頻度が高い項目が多くなっている（図 18）。

利用頻度が高いのは「当期の連結業績実績の数値」「翌期の連結業績の予想数値」「当期の配当金額」の 3 項目でいずれも 2/3 以上が利用している。しかしながらいずれの項目も、過半数が「よく利用する」「ときどき利用する」と回答しており、また「全く利用しない」はいずれも 5% 未満となっており、利用率は高いといえる。

図 18：決算短信の利用項目（1 枚目）

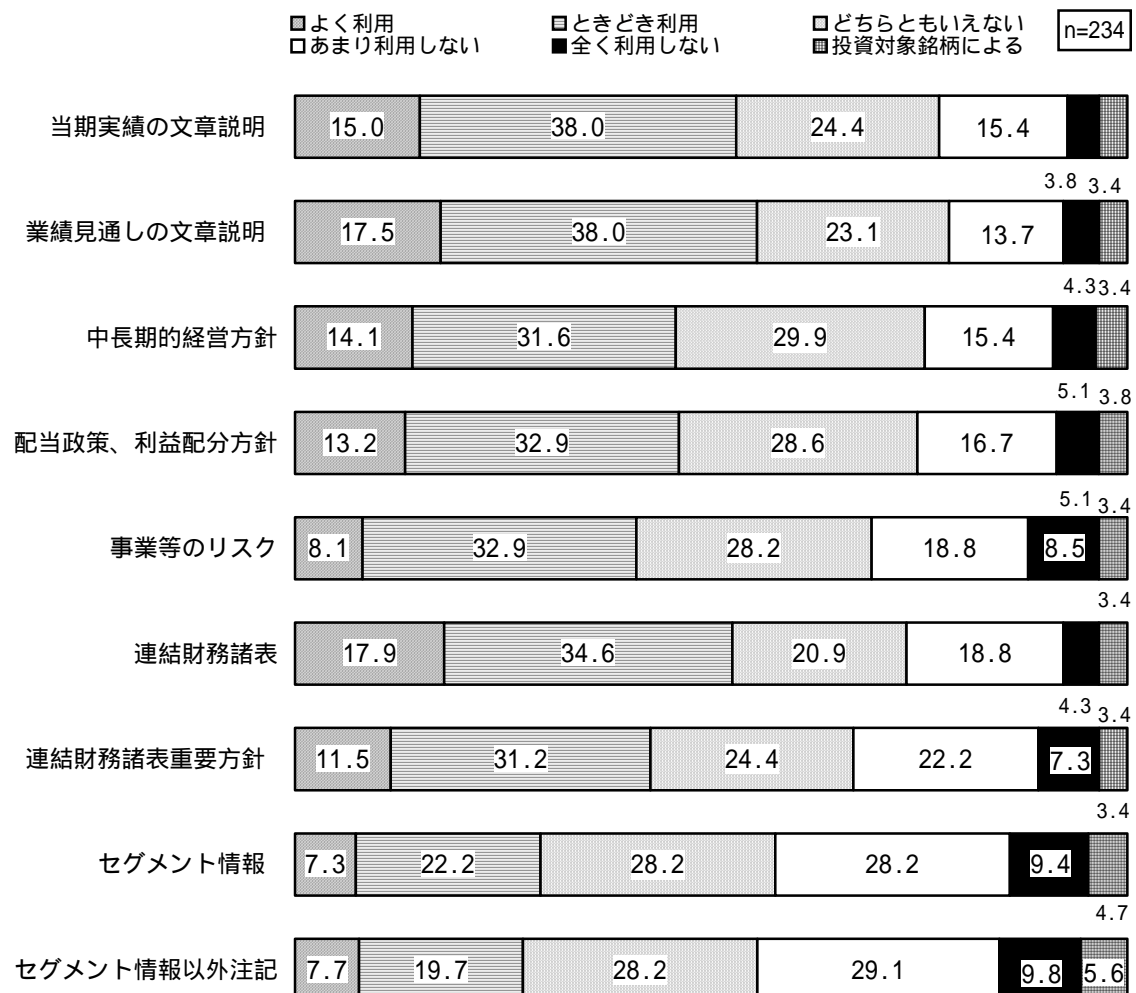


### 決算短信添付資料（2枚目以降）の項目

決算短信の添付資料（2枚目以降）の項目では、「連結財務諸表」、「翌期の業績見通しについての文章による説明」の2項目が「よく利用する」が17%台と比較的高い。しかし、1枚目の項目と比較するとこの割合は決して高くないことがわかる。「よく利用する」と「たまたま利用する」の合計が過半数となるのは、この2項目以外では「当期の業績実績についての文章による説明」のみとなっている（図19）。

一方で「全く利用しない」も「セグメント情報以外の連結財務諸表の注記事項」・9.8%、「セグメント情報」・9.4%、「事業等のリスクの文章による説明」・8.5%で多くなっている。

図 19：決算短信の利用項目（添付資料/2枚目以降）



(9) 上場会社決算短信に期待する役割

すべての対象者に、上場会社決算短信に期待する役割について、AとB二つの考え方を5組提示し、AとBのいずれを期待しているかを質問している。項目別に回答についてみていくこととする。

速やかに情報開示すること / 投資判断に有用な情報を盛り込むこと

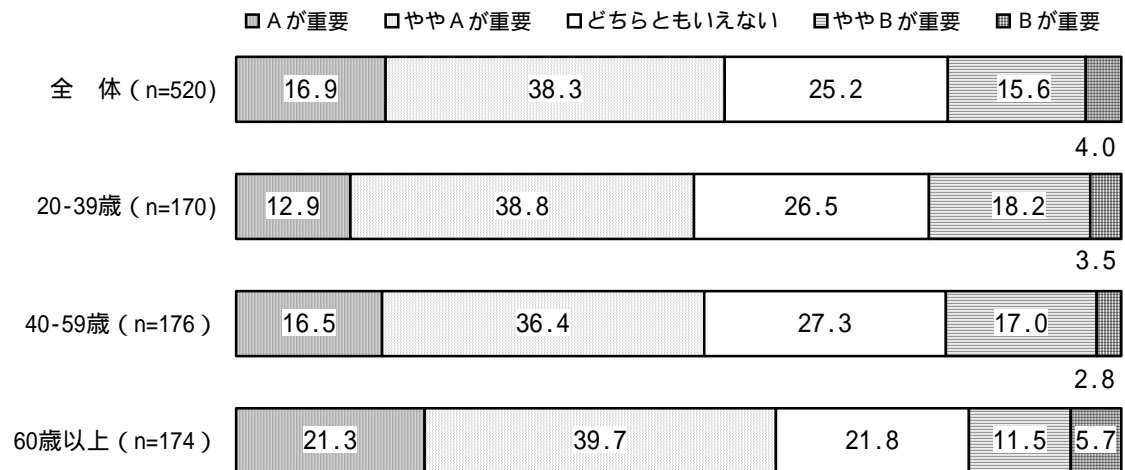
【A】決算期末後、基本となる決算情報がまとまった時点で速やかに必要な決算情報を開示すること

【B】決算期末から時間をかけても構わないので、決算情報に限らず投資判断に有用な情報を豊富に盛り込むこと

全体では、「Aが重要」が16.9%、「どちらかといえばAが重要」が38.3%と過半数がAの方が重要と回答している(図20)。

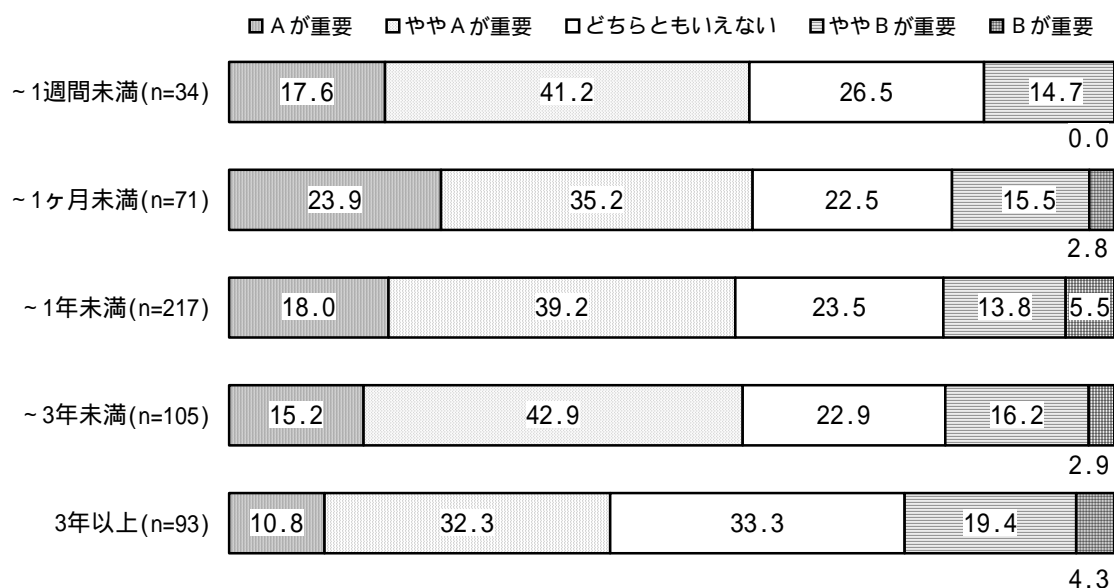
年代別でもAをより重要と考える基本的な傾向は同じであるが、年代が高くなるほど、Aを重視する傾向が強くなっている。

図 20 : 決算短信に期待する役割 (年代別)



平均保有期間別にみても、いずれもの平均保有期間でもAが重要としており、大きな違いはない。しかしながら、投資期間が長くなるとややBの意見を支持する割合が増えている。「3年以上」では、Aの意見を支持する割合は半数以下となっている（図21）。

図21：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）



基本的数値・説明を速やかに開示すること / 専門的情報をあわせて提供すること

【A】決算・財務上の基本的な数値やその説明を速やかに開示すること

【B】決算情報、財務諸表を分析するための専門的な情報（財務諸表の詳細な注記事項など）もあわせて提供すること

全体では、「Aが重要」が14.6%、「どちらかといえばAが重要」が38.5%と過半数がAの方が重要と回答している（図22）。

年代別でも基本的な傾向は同じであり、いずれもAが重要としているが、年代が高くなるほど、Aを重視する傾向が強くなっている。

平均保有期間別にみても、いずれもの平均保有期間でも過半数がAが重要としており、大きな違いはない（図23）。

図 22：決算短信に期待する役割（年代別）

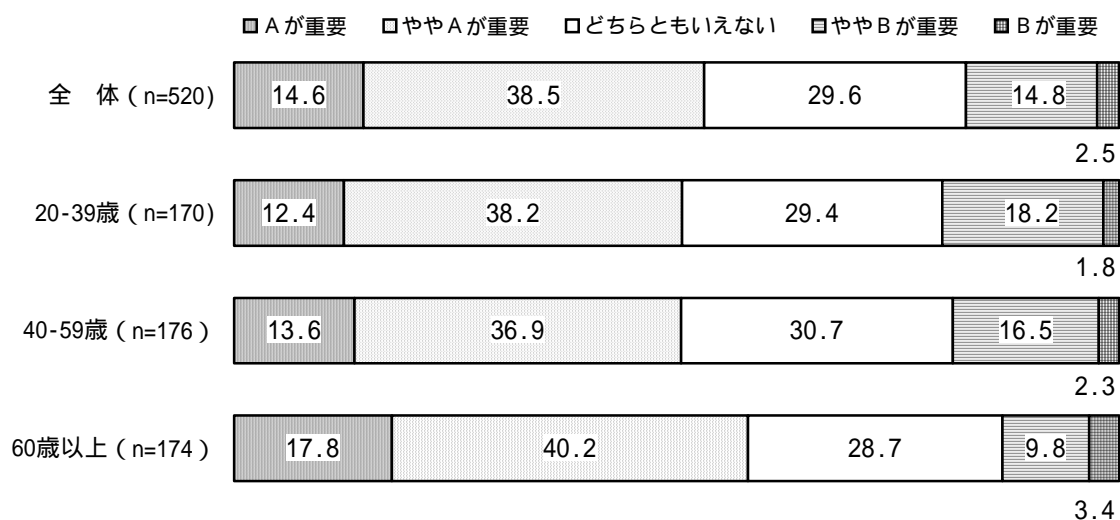
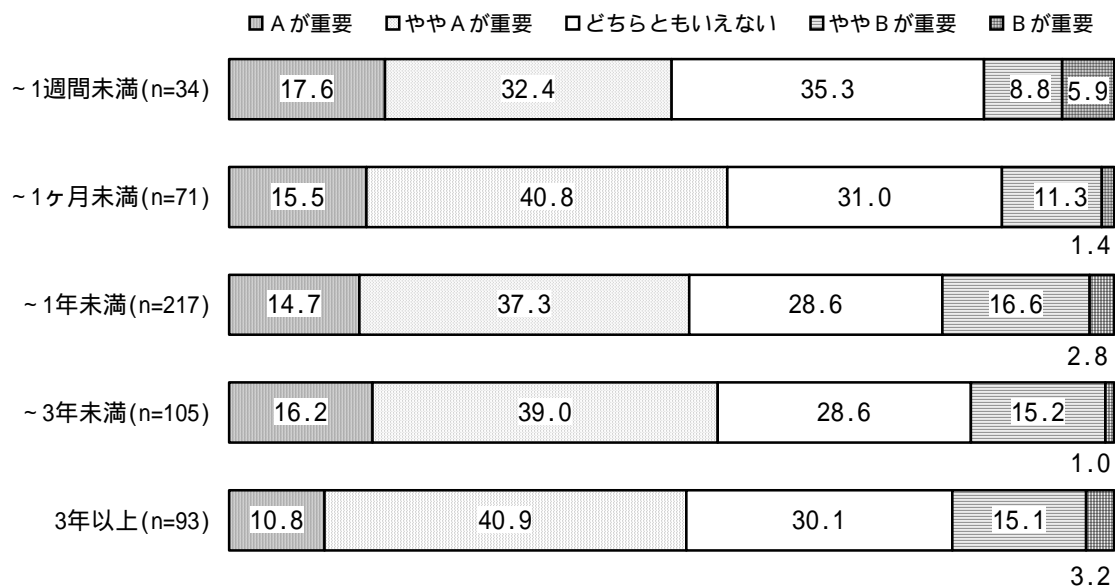


図 23：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）



業績実績、見通しの数値等を開示すること / 発行社による分析を併せて説明すること

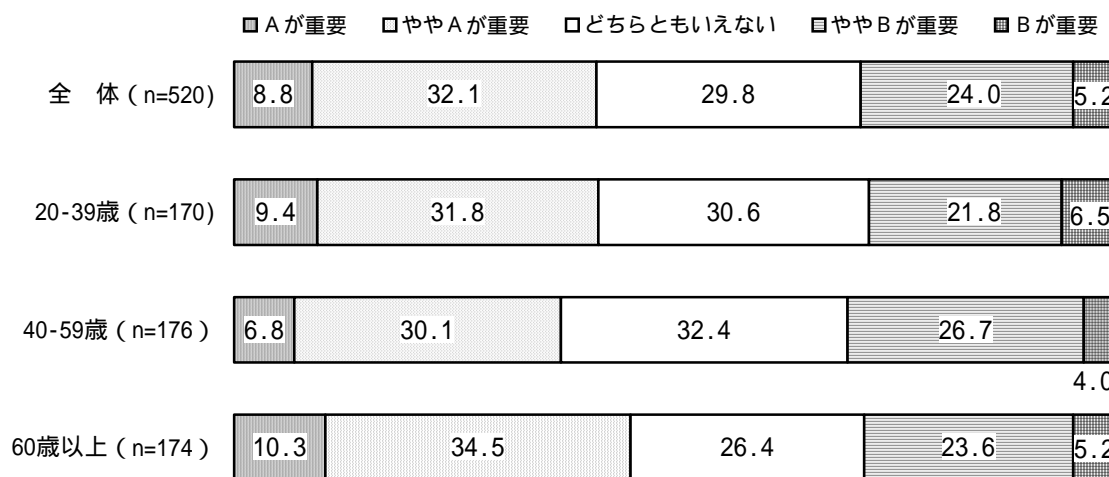
【A】当期の業績実績、翌期の業績見通しについての数値や財務諸表を開示すること

【B】当期の業績実績、翌期の業績見通しについて、数値だけでなく、発行会社自身による分析をあわせて説明すること

全体では、「Aが重要」が8.8%、「どちらかといえばAが重要」が32.1%と約4割がAの方が重要と回答している。一方で「Bが重要」は5.2%、「ややBが重要」は24.0%で合計約3割がBの方が重要としている。これまでの2項目よりもA Bの差は小さくなっている(図24)。

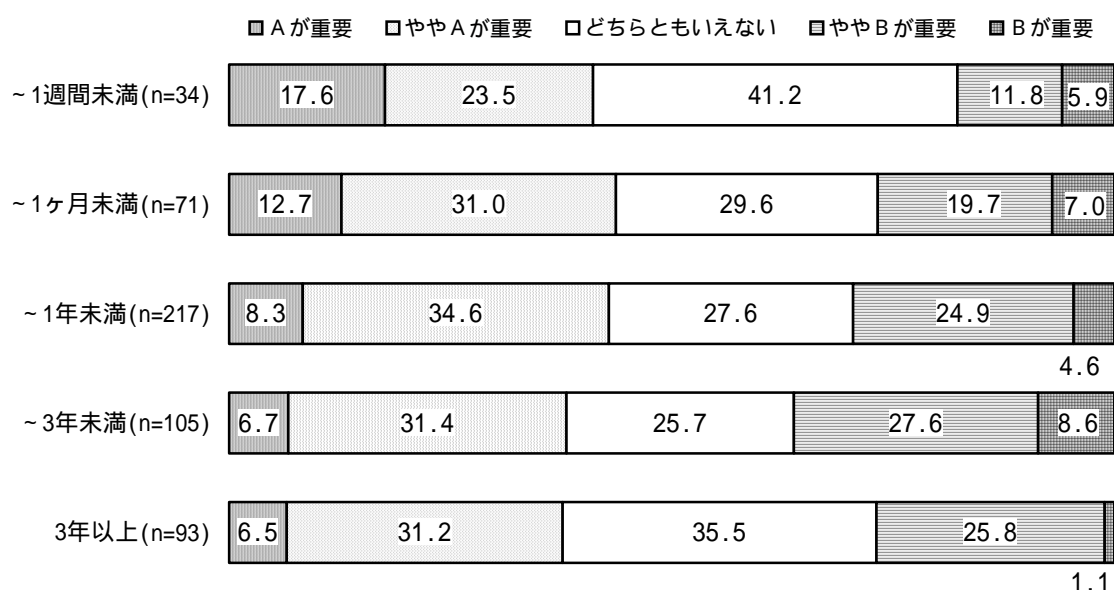
年代別でも基本的な傾向は同じであり、いずれもAが重要としている。「40~59歳」でややBを指示する意見が、「60歳以上」でややAを支持する意見が多いが、その差はわずかであるといえる。

図24：決算短信に期待する役割（年代別）



平均保有期間別にみても、いずれもの平均保有期間でも過半数がAが重要としていることには変わりはない。しかしながら「Aが重要」とする意見は株式保有期間が短い回答者で多くなっている。また「1年~3年未満」では「Bが重要」が8.6%、「どちらかといえばBが重要」が27.6%となっており、1/3以上がBを指示しているのが特徴となっている(図25)。

図 25：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）



専門的な分析説明を行うこと / 一般投資者にも分かりやすい説明を行うこと

- 【A】 事業内容・会計に関する専門用語を用いて専門的な分析・説明を行うこと
- 【B】 専門家だけが理解できる内容でなく、一般投資者にとっても分かりやすい説明を行うこと

全体では、「Bが重要」が26.7%、「どちらかといえばBが重要」が31.0%と6割近くがBの方が重要と回答している（図26）。

年代別でも基本的な傾向は同じであり、いずれの年代でもAが重要との回答が過半数となっている。「60歳以上で」ややAを支持する意見が多いが、その差はわずかであるといえる。

平均保有期間別にみると、ても、いずれもの平均保有期間でもBが重要との回答が、Aが重要との回答を上回っている。

しかしながら「1日～1週間未満」と「3年以上」では他の年代よりもBを指示する意見がやや多くなっている。特に「1日～1週間未満」では、両者の差は5.9ポイントAが重要」とする意見は株式保有期間が短い回答者で多くなっている。また「1年～3年未満」では「Bが重要」が8.6%、「どちらかといえばBが重要」が27.6%となっており、1/3以上がBを指示しているのが特徴となっている（図27）。

図 26：決算短信に期待する役割（年代別）

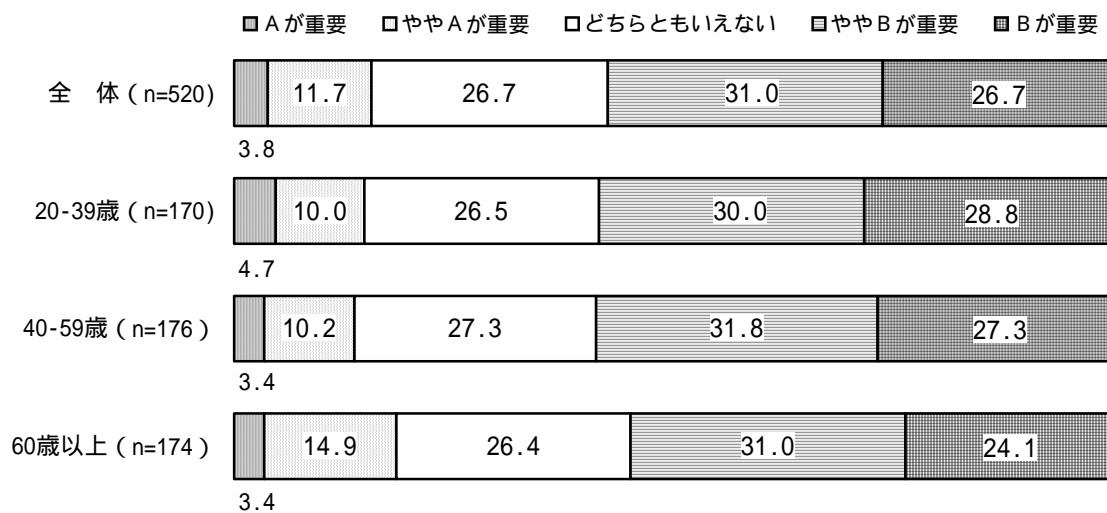
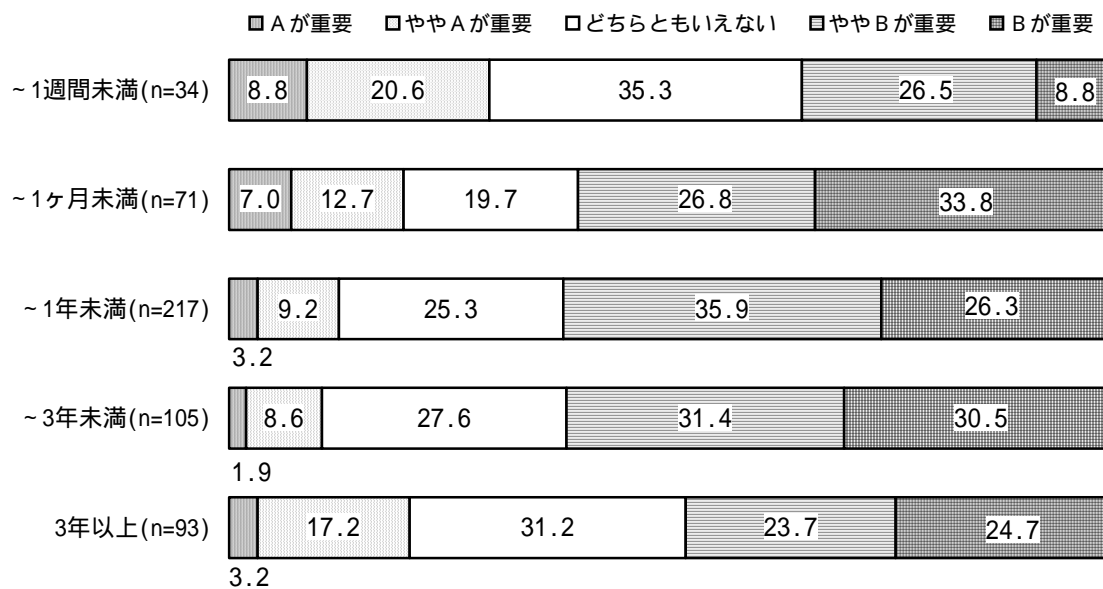


図 27：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）



当期の業績の実績を伝えること / 翌期の業績の見通しを伝えること

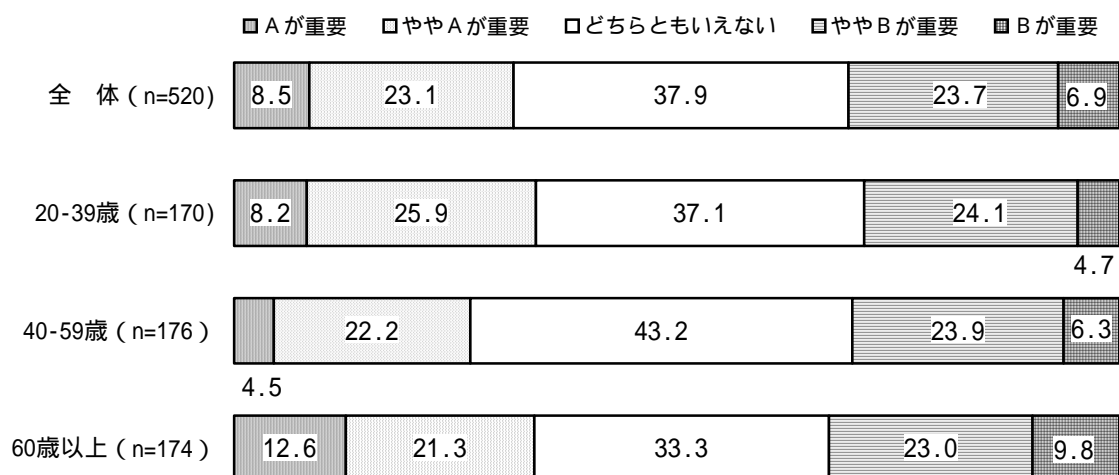
【A】当期の業績の実績を伝えること

【B】翌期の業績の見通しを伝えること

全体では、「Aが重要」が 8.5%、「どちらかといえばAが重要」が 23.1%でAを重要とする回答者が 31.6%となっている。一方で「Bが重要」は 6.9%、「ややBが重要」は 23.7%で合計 30.6%となっている。1 ポイントAを支持する割合が高いがほぼ同じ割合と考えてよい(図 28)。

年代別でも基本的な傾向は同じであり、A Bいずれも決定的な差は見られない。「40～59歳」でややBを支持する意見が多くなっている。

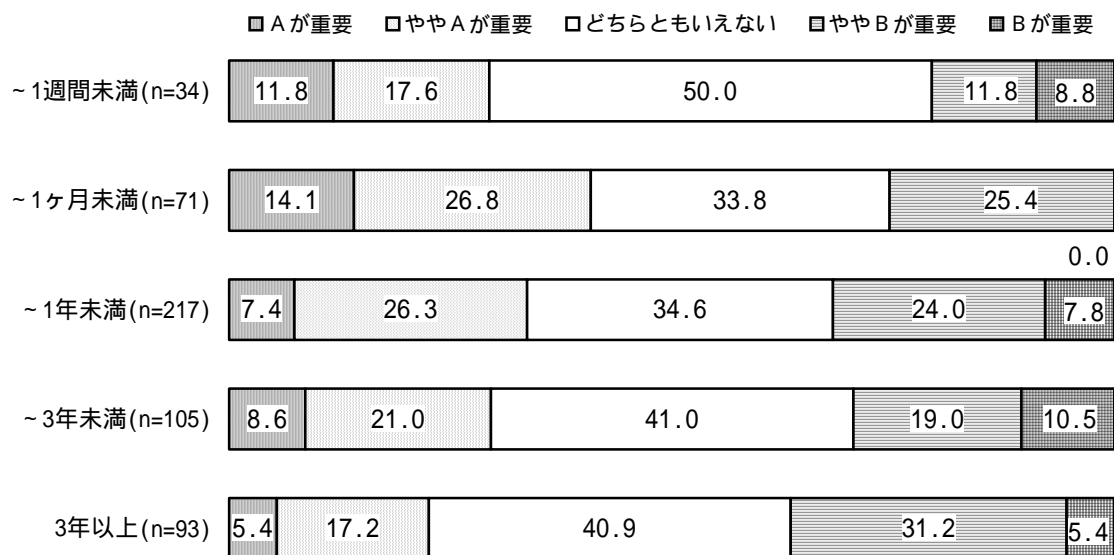
図 28：決算短信に期待する役割 (年代別)



平均保有期間別にみると平均保有期間が長い回答者で、Bを支持する割合が高い。

「1日～1週間未満」では「どちらともいえない」が多くなっているものの、Aを支持する割合の方が高い。「1週間～1ヶ月未満」でもAを指示する割合が高い。「1ヶ月～1年未満」と「1年～3年未満」ではA Bいずれの支持割合も多きな差となっていない。「3年以上」ではBを支持する割合が多くなっている(図 29)。

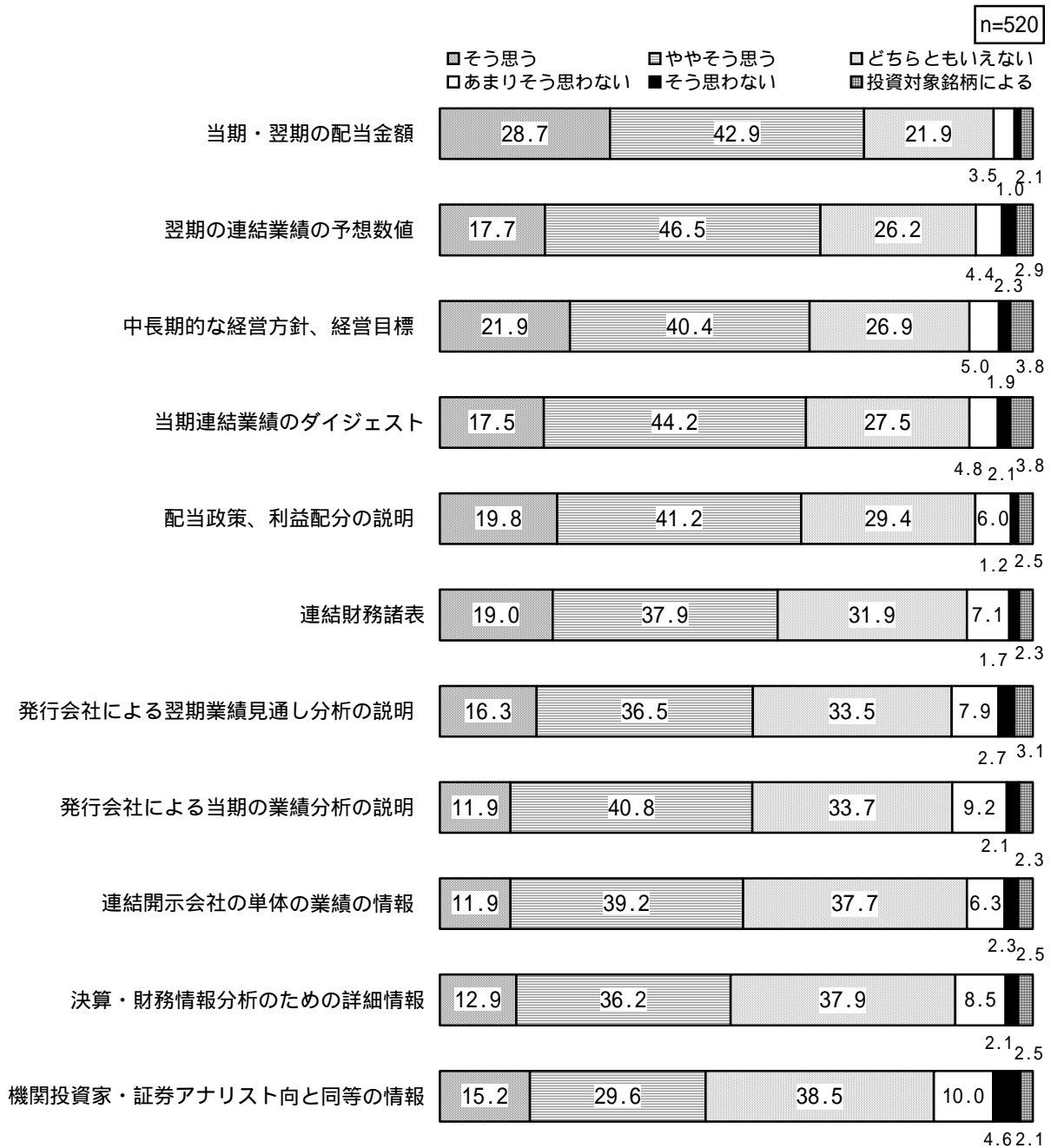
図 29：決算短信に期待する役割（平均保有期間別）



(10) 上場会社の決算発表（決算短信）で期待する開示情報

上場会社の決算発表（決算短信）で開示される情報としてどのようなものを期待するかについて、図 30 の 12 項目のそれぞれについて質問している。

図 30：決算発表で期待する開示情報



その結果をみると、全体として「そう思う」の割合が最も多いのは「当期・翌期の配当金額」28.7%となっている。2番目に多いのは「中長期的な経営方針、経営目標」の21.9%でこの2項目が「そう思う」が20%を超えている。「ややそう思う」を加えた割合では、「翌期の連結業績の予想数値」が2番目となり、「中長期的な経営方針、経営目標」が3番目となる。配当政策、利益配分の方針についての説明までの上位6項目までが「そう思う」と「ややそう思う」の合計が6割を超えている。

また「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合が多くない。この割合が最も多いのは「機関投資者・証券アナリスト向けに説明会などで開示される情報と同等の情報」であるが、「ややそう思わない」が10.0%、「そう思わない」は4.6%で15%以下にとどまっている。

公開される情報が多いことは、投資者にとって選択肢が増えることを意味しており、利用頻度が少ない情報であっても、公開自体は望ましいと考える回答者が多いと推測できる。